

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 勝俣 恒久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>資本金:6,764億円 サービス区域:栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県<small>の富士川以東</small></p> <p>発電設備:</p> <table border="0"> <tr> <td>・水力発電所</td> <td>160箇所</td> <td>852.1万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所<地熱含む></td> <td>26箇所</td> <td>3,699.5万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td>3箇所</td> <td>1,730.8万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td>1箇所</td> <td>0.1万kW(500kW)</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>190箇所</td> <td>6,282.5万kW</td> </tr> </table> <p>契約口数:2,774万口 (特定規模需要を含まない) 販売電力量:2,867億kWh (2004年度) 最大電力:6,430万kW (2001年7月24日) 取締役会長:田村滋美 取締役社長:勝俣恒久</p>	・水力発電所	160箇所	852.1万kW	・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,699.5万kW	・原子力発電所	3箇所	1,730.8万kW	・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)	<合計>	190箇所	6,282.5万kW
・水力発電所	160箇所	852.1万kW														
・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,699.5万kW														
・原子力発電所	3箇所	1,730.8万kW														
・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)														
<合計>	190箇所	6,282.5万kW														

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	kageyama.yoshihiro@tepeco.co.jp
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	kageyama.yoshihiro@tepeco.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方: 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年09月14日	~	2006年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	127,200	109,200

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位: kg-CO₂/kWh) (単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.461	0.381	99%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		-	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

「2010年度にCO₂排出原単位(排出係数)を1990年度比で20%削減(0.31kg-CO₂/kWh程度)」との目標を掲げ、原子力を中心としたベストミックス、火力熱効率の向上、自然エネルギーの開発・普及等を進めています。昨年度の排出係数は、原子力利用率の回復(26.3→61.7%)等により前年度比で17%減少しました。なお、当社は、全電源をベストミックスしていることから、火力発電のみの排出係数は未記入としました。また、把握率は99%ですが、未把握分も適切に推計した上で、総排出量を算定しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		10,856,661	3.8%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2004年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所57箇所にて太陽光発電設備を導入しています。また、水力発電所については、合計160箇所、出力では852.1万kWを設置する等、経済性も勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めています。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		16,694,249	5.8%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

お客様の太陽光・風力発電設備からの余剰電力を、原則当社の電力量料金単価と同額で購入することで、お客様の再生可能エネルギーの導入を支援しています。また、事業用の風力発電については、長期的かつ安定的に購入する事業用風力メニューを設定しています。更に、当社子会社の日本自然エネルギー(株)が展開するグリーン電力証書システムに参加し、2002年度から100万kWhの電力を15年購入する契約を結んでいます。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		4,214,856	1.4%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求してきました。2004年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたこと等から、前年度を0.1ポイント上回る41.9%となりました。今後もACC発電設備の効率的な運用および1,450級コンバインドサイクル(MACC)発電設備の順次運転開始、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図ります。また、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所です。石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献しています。

なお、都内に立地している火力発電所に係る平成16年度の熱効率は、以下のとおりでした。

- ・大井火力発電所:37.7%
- ・品川火力発電所:49.1%

* 上記いずれも熱効率は発電端、高位発熱量基準で算定

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

2004年度におけるヒートポンプやエコキュート等の高効率機器の普及活動、さらに省エネの働きかけ等、お客様の効率的な電力使用によるCO2削減効果は約18万tとなりました。これは森林の1年間のCO2吸収量約1万ha(JR山手線内の面積の約1.5倍)に相当します。

2004年7月より、民生部門のCO2削減を支援するため、家庭へはエコキュート導入によるCO2削減に対して一台あたり5,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO2削減量1tあたり600円(5年分)をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと同額を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始しました。2004年度のCO2削減効果は約11,000tとなりました。

エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱する「CO2ダイエット」活動を展開し、平成16年度には「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。またマス媒体や検針票裏面、パンフレットなどにより、省エネ情報を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

2000～2005年度に当社の事務所内電気使用量15%削減、生活用水使用量15%削減、車両燃費20%削減、コピープリンタ用紙購入量50%削減との目標を掲げ、取組みを進めています。2004年度は、電気使用量と生活用水使用量は最終目標を前倒しで達成しました。これらにより約2万tのCO2排出量が削減されました。

2007年度までに「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2004年度は93%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「2005年度に機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めています。2004年度には、機器点検、撤去時の回収を徹底し、目標を達成しました。

2000年に豪州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、チリのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。これらにより2012年までに約500万t-CO2の炭素クレジット取得を計画しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁、大学、大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	企画グループ環境対策チーム	
	連絡先	電話番号	03-3242-9526
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info.@erex.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年07月01日 ~ 2006年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公開	アドレス:	http://www.erec.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		359

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.480	84%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		0.513	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力購入先である発電所に対し排出係数低減への努力をお願いしております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、再生可能エネルギーによる発電はありません。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		153	0.02%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年度までは他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特段の実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

・需要家の皆様にデマンドコントロール(省エネ)の働きかけとご相談に応じます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

・営業時にはできる限り自動車の使用をさげ、CO₂排出係数の低い公共輸送機関を利用しています。
・地球温暖化防止のため夏期は「軽装化」を実行しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業 関東および関西エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所(合計約20万kW)を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所(約2万kW)を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年09月14日		～	2006年06月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公	アドレス: http://www.ennet.co.jp			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		735

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.394	97%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		0.464	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心とした構成により火力発電のCO₂排出係数は0.5を大幅に下回っています。
上記の火力に、東京都の清掃工場、他社の水力発電等からの調達を加え全電源の係数は0.4を下回りました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。
2005年度には、親会社の風力発電からの供給を受ける予定です。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		8,639	0.46%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

他社より、RPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		43,593	2.28%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京都の清掃工場からの廃棄物発電、および他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

親会社のLNG工場内にある、主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。

天然ガスおよび石油を燃料とした2つの自社等火力発電所を、需給調整等のために利用していますが、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上を図り、平均で40%を超える熱効率を達成しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

お客様の省エネニーズにお応えするため、親会社とも協力して、省エネ診断を行いました。

お客様に対し、電力の使用状況をFAXでお知らせするサービスを実施してまいりました。さらに2005年度からは、よりきめ細かな情報提供サービスを開始しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

2001年の事業開始以来、オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)により室内温度を高めに設定したり、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を実施しております。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomocorp.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomocorp.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年09月14日 ~ 2006年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公開	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間	9:30 ~ 17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		150

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.564	41%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		0.516	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・弊社供給元発電所の負荷率向上など、発電効率向上に係る取り組みを行っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現時点では、自社等発電所としての再生可能エネルギーによる発電はありませんが、弊社親会社(サミットエナジーホールディングス株)所有のサミット明星パワー株(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		18,975	7.15%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より弊社親会社所有のサミット明星パワー株(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

・自社及び子会社では、発電所等を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
・グリーンPPS研究会のメンバーとして、需要家へのグリーン電力普及促進に向けた積極的取り組みを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジーティーエフ研究所 代表取締役 丸山修平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	横浜市西区みなとみらい12 - 3 - 1 クイーンズタワーA棟8階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、鹿島東部コンビナート地区に石油火力発電所47,730kWを所有しています。(現在増設工事中で本年度11月にコンバインド化し12万kW級発電所となります。)</p> <p>・その他 コージェネ保有のお客さまに省エネ運転提案等を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	045 - 682 - 8135
		ファクシミリ番号	045 - 682 - 8816
		電子メールアドレス	kankyo@gtf-institute.co.jp
公表の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	045 - 682 - 8135
		ファクシミリ番号	045 - 682 - 8816
		電子メールアドレス	kankyo@gtf-institute.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年10月03日 ~ 2006年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公開	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社8F
		所在地:	横浜市西区みなとみらい2-3-1
		閲覧可能時間	9:00 ~ 17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		157

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.506	95%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		0.736	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

タービン翼洗浄等の日常メンテナンスを行い効率向上に努めました。
また発電計画精度の向上に努め部分負荷運転を極力削減し熱効率向上を目指しました。
また一般電気事業者の夜間電力等を積極的に購入し原単位削減に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		422	0.14%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・前々年度、前年度とも他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しています。
・また前年度はRPS義務量(159,000kWh)の3倍弱にあたる422,000kWhを調達いたしました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		5,538	1.74%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2004年10月より、横浜市循環資源局の旭工場から、9,000kWの廃棄物による電力購入を行いました。その結果、廃棄物のうち非バイオマス比率40%分の未利用エネルギー等による発電量が増加しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

・自社で保有している火力発電所に対し、平成17年度途中にコンバインド化工事を実施しております。
・前年度の発電所の発電効率(需要端、高位ベース)は33.4%です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

・コージェネレーション設備を持つ需要家に対し、総合熱効率約5%の削減提案を行いました。
・夜間率向上のため、需要家への夜間電力対応の料金メニューを設定しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

・本社および発電所管理棟にて、夏季は冷房設定温度28 に設定を推進し、服装は軽装化運動等、省エネ対策を行っています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約30万kW、九州電力管内では合計約5万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。 また、H17年度4月より自治体からの廃棄物発電を購入しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション事業センター	
	連絡先	電話番号	03-3275-6225
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	takai.kensuke@eng.nsc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境報告書の公表方 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年09月01日 ~ 2006年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input checked="" type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:	新日本製鐵株式会社環境報告書
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

公表方法は1つ以上を選択し、その右側の部分も全て入力して下さい

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		356

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進ちょく状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.427	96%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		0.482	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・バイオマス発電からの電力購入等を行っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進ちょく状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・風力発電事業実績としては、北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所を建設し、H15/4より九州電力向けの売電を行っております。
・またこれ以外にも、新規の風力発電事業検討/風況調査実施等を行っております。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		281	0.03%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・東京二十三区清掃一部事務組合からバイオマス発電に伴うRPS購入等を行っております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・東京都向け電力小売用電力ではございませんが、製鉄所で使用する電気のうち15%(31億kWh)は「工場の廃熱又は挿圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消化、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)によりまかなっております。(2003年度実績)

別添の「新日鐵ガイド」P44を御参照ください。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

・H16年度実績で、NSエネルギー袖ヶ浦の熱効率は37%ですが、今後冬季に換気ブロー稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端効率の向上を図る予定となっております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減)方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

・新日鐵は、第一次石油危機以降、1990年ごろまでに行程連続化・排エネルギー回収などを徹底して推進し、20%を超える大幅な省エネルギーを達成しました。

・その後、1996年に地球温暖化防止に向けた鉄鋼業自主行動計画を策定し、エネルギー消費量10%削減を目標に対策を実施し、2003年度実績で7.1%削減を達成しました。また、CO2排出量は、およそ61百万t-CO2と試算され、1990年度対比で6.1%の削減となっております。

データ等詳細は、別添の「新日本製鐵環境報告書2004」のP8を御参照ください。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、大規模オフィスビルなど電力自由化対象分野への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しています。 2003年度(平成15年度)より、弊社100%子会社である新日本石油精製株式会社 根岸製油所および新日本石油化学川崎事業所の自家用発電設備にて発電された電気を購入し、大口需要家への供給を行っています。</p> <p>・その他 ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPG使用家庭用燃料電池システムおよびコージェネレーションシステムの展開を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション総括部 電気TES需給技術グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9241
		ファクシミリ番号	03-3502-9394
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境報告書の公表方 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年09月28日 ~ 2006年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公開	アドレス:	http://www.eneos.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		37

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.476	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		0.489	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

新日本石油グループの各製油所ではエネルギー消費原単位の年1%削減を省エネルギーの目標として取り組んでおります。これまでも、過剰空気低減、廃熱回収、高性能触媒の採用およびコンピューター制御による効率的運転などに取り組み、2004年度における製油所エネルギー消費原単位の削減実績は1990年度比18.4%削減となりました。また、昨年度は根岸製油所にてユーティリティー最適化ツール(Advanced Process Control)を導入し、燃料使用量を削減いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

弊社は、秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。発電された電気は油槽所内での自家消費後、余剰電力を東北電力(株)へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2004年度は2,534千kWhを発電しました。今後もグループ会社の事業所を中心に風況調査を実施し、風力発電事業の事業化検討を行ってまいります。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		46	0.06%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2004年度は、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入いたしました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		25,693	32.31%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

新日本石油グループの各製油所では精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っております。また、廃熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努め、未利用エネルギーは蒸気などに再利用されております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

新日本石油精製根岸製油所および新日本石油化学川崎事業所の熱効率（発電設備で使用した燃料の熱量に占める発電によって得られた熱量の割合）は以下のとおりでした。

新日本石油精製根岸製油所 14%
新日本石油化学川崎事業所 22%

また、新日本石油精製根岸製油所および新日本石油化学川崎事業所では熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努めており、蒸気として有効利用されたエネルギーを含めた総合エネルギー効率は以下のとおりとなっております。

新日本石油精製根岸製油所 90%
新日本石油化学川崎事業所 74%

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

- ・燃費を最大3%改善する環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ゴーゴ」を発売し、全国展開しました。
- ・CO2削減に効果のあるサルファーフリーレギュラーガソリン、サルファーフリー軽油を発売し、全国展開しました。これにより、弊社のガソリン・軽油は全てサルファーフリーとなりました。（注：サルファーフリー：硫黄分が10ppm以下）
- ・総合エネルギー効率が76%と高く、CO2の排出量も従来に比べ30%～40%削減できる世界初のLPG仕様家庭用燃料電池システム（商品名：ENEOS ECO LP-1）を商品化しました。
- ・発電時に発生した熱を有効利用するコージェネレーションシステム3.9万kW販売しました。
- ・ベトナム ランドン油田における随伴ガス有効利用プロジェクトのCDM早期登録のための手続きを行いました。
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金（CDCF）に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献しています。
- ・国際協力銀行、日本政策投資銀行が設立したJGRF（日本温暖化ガス削減基金）およびGRFの大口出資者からなる

JCF（日本カーボンファイナンス株式会社）へ参画し、積極的に運営にかかわっております。

- ・製油所における補正エネルギー原単位を1990年度対比18.4%削減しました。
- ・輸送部門において、燃料使用量実績を陸上・海上輸送トータルで1990年度比23%削減しました。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 両角 慶久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 (天王洲郵船ビル14F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 併社は、工場等からの余剰電力を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象(特定規模需要家)のお客様へ、電力の小売を実施する事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社は、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、GTCC(ガスタービン・コンバインド・サイクル)発電所を建設中です。 昨年度は、自治体から廃棄物発電の電力を購入しました。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力開発グループ	
	連絡先	電話番号	03-5715-1317
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.yoshida@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務・管理グループ	
	連絡先	電話番号	03-5715-1310
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.senda@diapwr.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年09月15日 ~ 2006年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公開	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都品川区東品川2-2-20
		閲覧可能時間9:00 ~ 17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	H.P.での公開を準備する。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		488

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.488	38%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		-	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・余剰電力購入先の構成においてCO₂排出量低減にも配慮してきました。
 ・再生可能エネルギー利用の発電者からの電力購入に努めてきました。
 ・より高効率な発電を目指し、関連会社において、GTCC(ガスタービン・コンバインド・サイクル)発電所の建設に着手しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
 ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)に努めます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		563	0.06%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年度まで、及び2005年度についても、他社から、RPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入します。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		99,955	7.85%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・前年度は、炉超圧ガス(高炉ガス)、廃熱利用の発電による電力購入を行い、7.85%の導入率を達成した。
・2004年度は千葉地域の清掃工場から廃棄物発電による電力の購入を実施、量的には僅かですが、非バイオマス比率24.9%分の未利用エネルギーによる発電量を増加することが出来ました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 勝俣 宣夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用大口需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では自社にて発電設備は保有せず、自家発電事業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内5箇所設立し、発電出力合計約50,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売する形となっております。また、新規に20,000kWの風力発電設備開発を推進中です。</p> <p>・ESCO事業 米国Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-3467
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-3467
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

(4) エネルギー環境報告書の公表方 公表期間は、2005年7月1日であれば、「20050701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2005年09月14日 ~ 2006年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公開	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に報告書を送付する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		47

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.485	49%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		-	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

PPS事業に使用する電気の調達先を選定する際に、排出量が少ない燃料による電力や、再生可能エネルギーによる電力が確保される電源構成となるよう考慮してきております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギーを使用した自社発電所の計画は現在のところありません。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
		29	0.03%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

前々年度及び前年度は風力発電事業子会社よりRPS法上の新エネルギー相当量を購入しました。2005年度につきましては、バイオマス発電事業者との契約を締結し、再生可能エネルギーの環境価値分が増加する見込みです。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等の利用促進にかかる取組実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

自社および子会社で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

昨年度は電気需要家への温暖化対策への働きかけは特に実施いたしませんでした。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

風力発電事業：国内では5箇所（合計出力：約50,000kW）、また海外においても風力発電事業を展開しております。

燃料電池事業：溶融炭酸塩型燃料電池を大手飲料メーカーの工場へ納入。ESCO契約を締結し温室効果低減に貢献しております。

植林事業：世界4箇所（豪州2箇所、中国、ニュージーランド）において目標面積約5万haの植林事業を推進しております。

排出権取引事業：英国の子会社を通じ、英国で再生可能燃料を主体とした中小発電業者よりの電力及びグリーン証書等環境関連ベネフィットの販売を開始しています。